

# 失業による

# 生活保護受給が増加

10日開かれた厚生文化常任委員会で、私は、生活保護受給世帯の動向と、地球温暖化対策について質問しました。

## 工業集積地で集中

私は、「生活保護受給世帯が増加しているとの報道がされているが、県内動向の内容や地域性についてどうか」と質問しました。

熊沢貢・地域福祉課長は、「昨年9月、4165世帯が受給していたが、今年9月は4507世帯で、342世帯増となっている」、「そのうち（働けるのに失業などの）その他の世帯が121世帯で、置賜が54世帯、庄内が44世帯」と答弁し、「工業団地や製造業などの集積地に集中していることが明らかにになりました。」

私は、「全国7カ所でモデル的に、雇用

や福祉など総合相談対応のワンストップサービスデーが行われ（11月30日）、政府も今後の展開を各県に示しているが県内自治体はどうか。県としての実施の姿勢はどうか」と質問しました。

熊沢課長は、「県内自治体のうち、約半数が実施したい意向を示しているが、検討中のところや対応できないところもある。県としては、実施の方向でハローワークなども調整中」と答えました。

私は、重ねて実施の周知や、ていねいな相談対応を要望しました。



2009年12月20日  
第84号

発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子

<連絡先>  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

## 山形県の温暖化対策は

県地球温暖化地域推進計画は、京都議定書の方向性をもとに2010年までに温室効果ガスを1990年比で7%削減を目標にしています。来年度は2011年からの新計画策定のための作業に入る予定です。

私は、今後の取り組みや方向性について質問しました。

現行の温室効果ガス7%削減目標について、石川耕三郎・地球温暖化対策室長は、「05年をピークにして少しずつ削減されてきており、企業や家庭での取り組みや対策で、かなりの削減効果が出ると思う」と述べました。

新計画の数値目標

について、中村稔文環境部長は、「新政策は25%削減を打ち出しているが、今後の国際的な動向や様々な議論を踏まえてのものになるうかと思ふ。その動きを見ていきたい」と述べ、県としては、審議会での議論やパブリック・コメントを経て、新計画を策定していくとしています。

私は、「方向性として、もっと自然エネルギー活用比率を高めるべきであり、それは資源を生かし、地域経済や雇用にもつながると考える」と意見を述べました。

## ゆり子の視点

食健康主催の「秋のグリーンウェーブ学習講演会」の講演を聞きました。

## 学校給食に県産食材を

「皆さん、何を食べていか、体が要求しますが、頭で考えますか」と問いかけられました。伝統的につちかってきた食生活を大切にすれば、そういう体をつくることで

きます。山形の子どもたち、孫たちがそうなるような環境を、私たちは再構築しなければならぬと痛感させられ

「子どもたちにおいしい山形産のものを食べてもらいたい」との関係者の努力が続けられています。県民合意で前進させていきたい施策です。



ゆり子県議のホームページ  
<http://www2.ocn.ne.jp/~yuriko9/>

## 年末の資金繰り相談対応、「行革」のあり方を問う

11日の景気・雇用対策特別委員会では、年末の金融対策の相談対応について質問したのに対し、青柳剛・産業政策課長は、「経済産業省による中小企業向けの資金繰りや経営支援に関わる総合的なワンストップ・サービスを山形県でも実施する」ことを明らかにしました。

開催は12月22・29日、山形商工会議所です。

また、検討されている新「行革」指針に関わって、県職員の雇用の考え方について取り上げました。

県は、職員の年齢構成や新しい行政需要に対応するため、人員削減をこれまでの「6年間で10%削減」から「3年間で3%削減」する方向性を示しています。



森谷俊雄・総務部次長は、「新しい総合計画の検討やこれまでの部・課の行革の取り組みを踏まえ、職員の配置についても一律でなくメリハリをつけていきたい」と答えました。

私は、さらに「雇用や福祉の相談対応をはじめとして、県民は県職員にしっかりやってもらいたいと考えている。期待に応えられるようにしてほしい」と主張しました。